

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	60,660	56,741	86,159
経常利益	(百万円)	5,940	4,181	7,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,902	1,867	3,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,017	2,930	5,053
純資産額	(百万円)	53,306	56,678	55,347
総資産額	(百万円)	88,800	83,760	92,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.26	38.27	80.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.75	37.73	76.97
自己資本比率	(%)	48.2	54.6	48.3

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.61	21.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの変更を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しております。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に懸念もありますが、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業において、自由化や発送電分離をはじめとする国内電力会社改革の動きが進展している他、原子力発電所再稼働へ向けた動きも難航しており、不透明感は払拭されていません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、一部に在庫調整等一時的な需要減少の動きが見られるものの高レベルの需要が継続しております。また、海外の電力量計市場において主要国のスマートメーター需要は安定的に推移しておりますが、アフリカ等の一部では導入計画に遅れが見られる状況になっております。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、英国スマートメータープロジェクトのずれ込みや新興国での売上減少、国内でのスマートメーター普及に伴い終息する製品の売上高減少等により前年同四半期比6.5%減の567億4千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加え原価率が悪化したこと等により営業利益は前年同四半期比33.0%減の40億6千5百万円、経常利益は前年同四半期比29.6%減の41億8千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比35.7%減の18億6千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

計測制御機器事業

当事業は、国内電力会社向けのスマートメーターの需要が在庫調整等のため一部地域で減少した他、海外向けの電力量計、国内向け機械式電力量計や電力会社向けタイムスイッチ等の終息製品、配・分電盤等の売上高が減少いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比7.1%減の557億8千2百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により前年同四半期比35.1%減の40億4千6百万円となりました。

その他

当事業の売上高は前年同四半期比39.3%増の10億6千7百万円、営業利益は前年同四半期比1億5千2百万円増加し1千3百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億8百万円を含めて表示しております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金が31億5千5百万円、受取手形及び売掛金が43億6千2百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して84億4千6百万円減少し、837億6千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が21億6千8百万円、長・短借入金が33億7千6百万円、未払法人税等が14億3千7百万円、流動負債の「その他」が22億8千9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して97億7千7百万円減少し、270億8千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7億9千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4千8百万円、為替換算調整勘定の増加9千8百万円、非支配株主持分の増加1億2千6百万円等により、前連結会計年度と比較して13億3千1百万円増加し、566億7千8百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して6.2ポイント増加し、54.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24億6千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。(注)2
計	49,267,180	49,267,180		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成29年4月20日開催の取締役会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		49,267,180		7,965		8,047

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,784,000	487,840	
単元未満株式	普通株式 21,280		1単元(100株)未満の株式(注)
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		487,840	

(注) 平成29年4月20日開催の取締役会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	461,900		461,900	0.93
計		461,900		461,900	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,151	8,995
預け金	3,293	2,614
受取手形及び売掛金	18,913	14,551
商品及び製品	6,608	6,678
仕掛品	2,048	2,706
原材料及び貯蔵品	5,713	5,297
その他	3,140	2,830
貸倒引当金	432	589
流動資産合計	51,436	43,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,966	9,898
土地	13,018	13,018
その他（純額）	6,357	6,080
有形固定資産合計	29,342	28,997
無形固定資産		
のれん	997	872
その他	795	1,071
無形固定資産合計	1,792	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	5,940	6,299
退職給付に係る資産	938	905
その他	2,757	2,530
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	9,635	9,733
固定資産合計	40,770	40,675
資産合計	92,206	83,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942	¹ 6,517
電子記録債務	3,625	3,882
短期借入金	4,120	1,511
未払法人税等	1,541	104
賞与引当金	1,698	1,090
役員賞与引当金	54	22
製品保証引当金	50	50
その他	7,577	5,287
流動負債合計	27,611	18,466
固定負債		
長期借入金	2,838	2,070
役員退職慰労引当金	123	129
退職給付に係る負債	2,052	2,137
繰延税金負債	2,720	2,884
その他	1,512	1,393
固定負債合計	9,247	8,614
負債合計	36,859	27,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	25,164	25,958
自己株式	297	297
株主資本合計	41,553	42,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,815
為替換算調整勘定	1,175	1,274
退職給付に係る調整累計額	267	261
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,352
新株予約権	405	475
非支配株主持分	10,377	10,504
純資産合計	55,347	56,678
負債純資産合計	92,206	83,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	60,660	56,741
売上原価	42,424	40,535
売上総利益	18,235	16,206
販売費及び一般管理費	12,166	12,140
営業利益	6,069	4,065
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	110	136
負ののれん償却額	117	-
為替差益	-	73
その他	155	113
営業外収益合計	398	339
営業外費用		
支払利息	104	82
固定資産除却損	88	53
為替差損	112	-
子会社株式取得関連費用	196	-
その他	23	88
営業外費用合計	526	224
経常利益	5,940	4,181
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
減損損失	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	5,946	4,181
法人税、住民税及び事業税	1,751	1,023
法人税等調整額	328	568
法人税等合計	2,079	1,591
四半期純利益	3,866	2,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	963	721
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	1,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,866	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	248
為替換算調整勘定	1,350	98
退職給付に係る調整額	10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	849	341
四半期包括利益	3,017	2,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	2,208
非支配株主に係る四半期包括利益	963	721

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	66百万円
支払手形		48

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,893百万円	2,054百万円
のれんの償却額	146	149
負ののれんの償却額	117	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	374	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	585	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,054	606	60,660		60,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	160	180	180	
計	60,074	766	60,841	180	60,660
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	6,232	139	6,093	23	6,069

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「計測制御機器事業」セグメントおよび「その他」において、固定資産の減損損失をそれぞれ24百万円、1百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,760	981	56,741		56,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	86	108	108	
計	55,782	1,067	56,850	108	56,741
セグメント利益(営業利益)	4,046	13	4,059	6	4,065

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」は、収益性、総資産の観点から重要性が低下したことにより、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円26銭	38円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,902	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,902	1,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,621	48,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円75銭	37円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,786	693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	488百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	木	良	幸	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	六	本	木	浩	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。